

# 令和6年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市中小企業共済センター	所管課	経済観光局産業振興部経済企画課			
		記入者	担当	谷村	電話	011-211-2352
基本財産	50, 000千円	本市出資額	12, 500千円 (出資割合 25. 0% )			
設立年月日	昭和50年(1975年)3月1日	出資年月日	昭和50年(1975年)3月26日			
設立・出資目的	札幌市内の中小企業事業主及び従業員の福祉の増進や、個々の企業で整備するには負担を伴う退職金制度等の整備を目的として、札幌市と札幌商工会議所等が主体となり設立された。	沿革	昭和50年 平成25年	財団法人札幌市中小企業共済センター設立 北海道の認定を受け公益財団法人に移行		
代表者	理事長（常勤） 薮 研治（市OB）					
主な出資者	① 札幌市 (25. 0%)	② 北洋銀行 (22. 0%)	③ 札幌商工会議所 (10. 0%)			
	④ (公財) 札幌市中小企業共済センター (35. 0%)	⑤ 北海道銀行 (8. 0%)	⑥			
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目		北海道経済センター6階		電話	011-221-3060

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 福利共済事業(6ページ)	② 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業(8ページ)	
中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を実施している。 (余暇活動支援事業・健康維持管理増進支援事業・自己啓発及び研修・表彰支援事業などの6事業)	従業員の退職後の生活基盤安定のための特定退職金共済制度、事業主・法人役員・事業主と同一の生計を営む家族従業員が加入できる事業主年金等共済制度の2事業を実施している。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 6,038,501千円 ÷ 総支出 6,038,501千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)		
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない	
理由	当該団体の福利・退職金共済制度により、従業員にとっては生活基盤の安定や健康で豊かな生活、事業主にとってはアウトソーシングによる事務負担の軽減や節税対策など、労使共にメリットを享受することが可能となっており、団体の設立目的に沿った事業効果が生まれている。働きがいのある職場環境の整備に有効な手段である当該制度をより広めるため、今後も会員数の維持・拡大を図り、会員ニーズに合わせたより一層のサービス向上が必要と考えられる。	
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)		
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない	
理由	会員アンケートを定期的に実施して多様化する会員ニーズを適切に把握し、より効果的な事業の在り方について適宜検証を行っていく必要がある。中小企業等の福祉の増進や振興発展への寄与といった設立目的達成のため、今後も会員数の維持・拡大に努めつつ、引き続きサービスの向上に努めていく必要がある。	

## 3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期		
役員					8	10歳代	0	40歳代	4	理事	2 年	
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	2	50歳代	4	監事	4 年	
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	3	60歳代	1	代表権のある役員の 就任年月		
非常勤理事	4					平均年齢 44.1 歳						
非常勤監事	2											
職員					24						理事長	R2.6
常勤管理職	1	0	3	0							職員総数の推移(人)	
常勤一般職	0	0	11	9								
非常勤職員	0											
										R04. 4. 1時点	25	
										R05. 4. 1時点	24	

## 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区 分				R4年度決算	R5年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	6,050,318	6,045,300	(100.0%)	(▲ 5,018)
			経常費用(b)	6,086,524	6,038,501		(▲ 48,023)
			うち管理費等(c)	55,116	54,080	(0.9%)	(▲ 1,036)
			うち人件費(d)	128,260	139,431	(2.3%)	(+11,171)
			当期経常増減額(e)	▲ 36,206	6,799		(+43,005)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 36,286	6,799		(+43,085)
	貸借対照表	資産(g)	資産(g)	51,634,580	51,822,806		(+188,226)
			流動資産(h)	896,633	801,524		(▲ 95,109)
			固定資産(i)	50,737,947	51,021,282		(+283,335)
			うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	負債(k)	50,702,890	50,884,337		(+181,447)
			流動負債(l)	595,373	514,045		(▲ 81,328)
			固定負債(m)	50,107,517	50,370,292		(+262,775)
		正味財産(n)		931,690	938,469		(+6,779)
		借入金残高(o)		0	0		(0)

### R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
	<p>期末会員数が前年度より1,160名純増したことにより、受取福利会費は7,766千円の増収となった。退職積立金の運用委託生命保険会社各社の決算の結果、特定資産の運用益は、前年より5,306千円減の455,278千円となった。また、受入退職掛金は6,723千円の減収となった。これらにより、経常収益の合計は、前年度より5,018千円減の6,045,300千円となった。</p> <p>経常費用減少の主な要因は、物価高騰等の社会的情勢や、雪量不足等の天候の影響もあり、福利共済事業の利用者数が48,521人減となったことから、支払利用助成金が20,818千円減、また、システム開発のコンサル費用が資産計上となり、委託費が16,833千円減となったためである。これらにより、経常費用の合計は前年度より48,023千円減の6,038,501千円となった。</p>

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

## 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区 分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備 考
(1)健全性	剰余金(n-j)	881,690	888,469	(+6,779)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	1.8%	1.8%	(+0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	150.6%	155.9%	(+5.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	5445.8%	5436.7%	(▲9.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	242,013千円	251,888千円	(+9,875千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	2.1%	2.3%	(+0.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,205千円	2,253千円	(+49千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.9%	0.9%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い	<input type="checkbox"/> 高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全	<input type="checkbox"/> やや低い	<input type="checkbox"/> 低い
理 由	<p>自己資本比率については、会員への退職金等の支払財源であり固定負債に計上している退職金等共済給付引当金に対応する退職金等共済積立資産が、算定基礎となる資産総額の大半を占めていることから、1.8%と低い水準になっている。</p> <p>しかしながら、当該団体が保有する特定資産については、資産運用規程を遵守した安全・堅実な運用に努めており、債務超過や累積欠損・借入れもなく、退職金等の支払能力を示す留保率も100%以上を維持しているなど、財務状況は概ね健全であると評価できる。会計監査人による監査報告での指摘事項はなく、公益法人が遵守すべき法的要件である財務3基準(収支相償・公益目的事業比率50%以上・遊休財産額保有制限)についても適合している。</p> <p>生産性に関しては、職員一人当りの経常収益が増え、管理費についても問題なく推移している。また、自立性に関しては、依存度及び財政的関与割合ともに0%となっている。</p>					

(注1)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金・負担金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出損

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○市出資比率の見直し						
①	市出資比率	目標		25, 000千円 出資比率	25, 000千円 出資比率	12, 500千円 出資比率
		実績	25, 000千円 出資比率 50%	25, 000千円 出資比率 50%	25, 000千円 出資比率 50%	12, 500千円 出資比率 25%
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
本計画期間中に当該団体と協議を継続しつつ、財政状況をはじめとした諸事情を十分に考慮した結果、令和5年4月に、取組目標として設定した25%までの出資比率引き下げを実施した。 当該団体の安定した運営及び未加入企業の加入促進のためには、公的な信頼性の確保が不可欠であることから、本市が引き続き出資を行い、関与を継続していくことが必要である。						

## (2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考	
No.	指標名						
○適切な人的関与の継続							
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	0人	
		実績	0人	0人	0人	0人	
		評価		達成	達成	達成	
②	市職員の理事への就任数	目標		1人	1人	1人	
		実績	1人	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	達成	
②	市職員の評議員への就任数	目標		1人	1人	1人	
		実績	1人	1人	1人	1人	
		評価		達成	達成	達成	
○総括評価							
	達成						
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）							
本計画期間における当該団体への本市職員の派遣については、取組目標として設定したとおり実施しておらず、今後も行わない。 なお、加入企業・団体からは、本市の積極的なバックアップが求められている状況であることから、経済観光局長が評議員に、産業振興部長が理事に就任している。引き続き、本市職員の役員就任を通じて、当該団体への関与を継続していく。							

## (3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R 2年度)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	備考
No.	指標名					
○福利共済事業の拡充及び退職金共済事業における資金運用の安全性確保						
①	福利共済事業への還元率	目標		90%	90%	90%
		実績	84.70%	86.80%	93.70%	87.50%
		評価		未達成	達成	未達成
未達成理由と今後の対応（R 5年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
R5年度はコロナ禍収束により以前の水準に戻ること想定し、一部の利用助成対象施設で実施した特別助成を終了したが、それ以上に物価高騰等、最近の社会情勢に起因する消費行動の変化が大きく影響し、利用者数が思いのほか伸び悩む結果となった。オンライン型事業などこの3年間で培った様々な事業運営の手法を活かしながら、今後も積極的に調査・研究を進め、利用者目線に立った福利共済事業の提供に努めていく。						
○総括評価						
	未達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
コロナ禍収束による利用者増、還元率上昇を見込んでいたものの、想定とは乖離があった。乖離の理由としては、上述のとおり、物価高騰等、社会情勢に起因する消費行動の変化に加え、コロナ禍期間の中で公私共に変化していった生活スタイルの影響も大きいと考えている。 今後は、あらためて最新の会員ニーズ把握に努め、新規企画も含め効果的な事業を実施できるように取り組みたい。						

## (4) 更なる経営の安定化

(4) 文による経営の安定化

○取組目標		現状値 (R 2 年度)	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	備考
No.	指標名					
○安定的な制度運営及び団体の自立性の維持に要する一定規模の会員数確保						
①	期末会員数	目標		86, 700人	86, 700人	86, 700人
		実績	86, 535人	87, 826人	88, 455人	89, 615人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応（R 5 年度の評価が未達成の場合のみ記載する）						
○総括評価						
	達成					
【取組結果】（「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。）						
<p>過去3カ年の期末会員数は、各年度の目標数を上回っている。</p> <p>会員獲得の基本的な取り組みは、DM送付をメインに会員企業の紹介、インターネット広告を実施しており、この結果、過去3カ年の平均年間加入数は、約11, 300人となった。一方、退職等による退会者数は、過去3カ年平均で約10, 300人となり、差し引きで概ね、年間約1, 000人純増している。</p>						

## (5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○①団体運営の透明性の確保 ②不祥事防止対策						
① 外部監査の実施	目標		実施	実施	実施	
	実績	実施	実施	実施	実施	
	評価		達成	達成	達成	
② 職員研修の実施回数	目標		8回	8回	8回	
	実績	8回	8回	8回	8回	
	評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
本計画期間中、当該団体において、法定の外部監査を受けることで団体運営の透明性を高めるとともに、全体研修の実施を通じて職員の法令遵守の徹底に努めた。						
当該団体が扱っている共済制度の趣旨から、当該団体には透明性及び公的信頼性の確保が強く求められ、それが加入者数、ひいては団体の安定的な制度運営にも繋がるため、引き続き各種法令を遵守した公正な事業の実施が必要である。						

## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市内企業の受注機会の拡大						
① 市内企業からの物品調達割合 (金額ベース)	目標		100%	100%	100%	
	実績	100%	100%	100%	200%	
	評価		達成	達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
本計画期間中、当該団体において、物品調達における地元企業へ受注拡大の観点から、可能な限り市内企業への優先的な発注を実施した。今後も継続して札幌市が進める施策との連動を図る。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="https://www.support-sapporo.or.jp/">https://www.support-sapporo.or.jp/</a>
Eメールアドレス	<a href="mailto:s_kyosai@support-sapporo.or.jp">s_kyosai@support-sapporo.or.jp</a>
<b>【経営状況等】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書 <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
<b>【事業情報等】</b> <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業 (イベント) 情報 <input type="checkbox"/> 管理施設情報 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
<b>ホームページ以外の情報媒体</b> 広報誌・冊子の発行：制度案内パンフレット、会員情報誌「さぼさぼ」、利用ガイドブック「さぼガイド」 X(旧twitter)、YouTube、インターネット広告、LINE公式アカウント	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和6年7月1日現在のものです。



# 事業評価 ( 1 ) 福利共済事業(福利厚生事業)〈退職金共済事業とセット〉

## 1. 事業概要

事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課

担当： 谷村

電話： 011-211-2352

(1)事業内容	<p>①余暇活動支援事業 会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュを図り心豊かな生活を送れるよう支援する事業 ・コンサート、レクリエーションや遊園地特別助成などの自主事業 ・道内レク・娯楽施設の入園助成やチケット購入などの助成事業</p> <p>②健康維持管理増進支援事業 健康維持・増進・予防のための健康診断や健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業 ・健康管理（健康診断・人間ドック・インフルエンザ予防接種などの助成） ・健康増進（各種スポーツ大会などの自主事業、スキーリフト、体育館利用などの助成事業）</p> <p>③自己啓発及び研修・表彰支援事業 会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー等の助成や勤労意欲の向上と企業の発展を支援する事業 ・業界や企業の発展に貢献した事業主や会員に記念品を贈呈する自主事業 ・経営等セミナー、生涯学習講座、オンライン学習講座などの助成事業</p> <p>④生活安定支援事業 ・会員の生活基盤の確立を支援するための融資あっせん事業 ※各金融機関の一般商品とあっせん利率に大きな差がないこと等から、融資あっせん件数及び実行件数ともに低調に推移していることを踏まえ、新規あっせん申込の受付を令和2年3月末で終了した。 ・日常生活をサポートするため、会員証提示等により利用できる割引指定店事業（ベネフィット・ステーション）</p> <p>⑤慶弔金贈呈事業 会員と家族の慶弔に際し、結婚祝金・永年勤続慰労金など10項目の慶弔金を贈呈する事業</p> <p>⑥加入促進活動及び情報提供事業 ・未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等に対し制度のPRなどを行い、加入促進を図る事業 ・会員及び未加入者に対し、会員情報誌の配布や各事業の実施、制度の内容、事務取扱改訂及び財務内容等の情報を提供・公開する事業</p>	
(2)事業目的	札幌市内及びその近隣の中小企業に勤務する勤労者とその事業主等に対して、総合的な福利共済事業を行うことにより、中小企業勤労者等の福祉の増進と中小企業の振興発展に寄与すること。	
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日	

## 2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
		636,118 ( 10.5 % )	642,914 ( 10.6 % )	(+6,796)	
	収入 (経常収益比)				
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	633,219	640,985	(+7,766)	
	その他収入	2,899	1,929	(▲ 970)	
	費用(支出)	639,529	605,972	(▲ 33,557)	
	事業費	593,256	560,890	(▲ 32,366)	
	管理費等	46,273	45,082	(▲ 1,191)	
	収支差	▲ 3,411	36,942	(+40,353)	
	収支比率	99.47%	106.10%	(+6.63%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 新規獲得会員数(人)		1,910	1,694	1,414	1,750
② 制度PR事業(単なる誌面広告や協賛広告を除く)		5事業	5事業	5事業	5事業
③ 福利共済事業の会員への還元率		93.7%	90.0%	87.5%	90.0%
④ ホームページアクセス件数(件)		177,666	178,000	169,666	180,000
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
① 会員数(人)		88,455	86,700	89,615	90,500
② 慶弔金贈呈事業の給付件数(件)		23,029	22,453	22,906	22,893
③ 慶弔金贈呈事業の給付金額(千円)		315,395	311,650	314,780	316,150
④ 厚生事業の参加利用者数(人)		317,544	330,509	269,023	306,683
⑤ 融資あっせん事業の融資件数(件)		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止
⑥ 融資あっせん事業の融資残高(千円)		新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止	新規受付停止

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
	<p>福利共済事業に関しては、コロナ禍の収束により参加利用者数は増加基調となると想定していたものの、低調となった理由としては、昨今の物価高騰等の影響もあり、家計に占めるレジャーにかかる割合が低下していることなど会員の消費行動の変化によるものと考えている。限られた予算の中で適正な還元を行うべく、会員のニーズを的確にとらえ、柔軟かつ効果的な事業運営が引き続き求められる。</p> <p>会員数については、主軸活動となる、送付後にフォローコールを行うダイレクトメールアウトバンド業務と、インターネット広告を実施。加えて、新規加入実績の好調業種にフォローコールを行わないダイレクトメール送付を実施し、新規獲得目標数は下回ったものの、期末会員数は増加した。</p>
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	<p>収支状況については、概ね健全な状況といえるが、今後も引き続き、積極的な加入促進活動等による会員数の維持・拡大に努めるとともに、令和6年度の目標達成に向けて、適正な事業運営を行なっていく必要がある。</p>

# 事業評価 ( 2 ) 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業<福利共済事業とセット>

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局産業振興部経済企画課	担当： 谷村	電話： 011-211-2352
(1)事業内容	①特定退職金共済事業（特退共） ・所得税法施行令（73条）に基づき、国の認可を得て実施。 ・加入対象者（退職金受取人）は従業員、生計を別にする家族従業員で、掛金は事業主が全額負担する（損金算入可）。 ・退職金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で新企業年金保険契約を締結）しており、加算給付額が生じた場合は退職金に加算される。 ②事業主年金等共済事業（事業主共） ・事業主等のための任意積立制度。 ・加入対象者は法人事業主、法人役員、個人事業主、生計を一にする家族従業員で、掛金は企業が全額負担する（損金不算入）。 ・積立金の資金運用は、生命保険会社に委託（平成22年7月に定めた保証利率で拠出型企業年金保険契約を締結）しており、配当金が生じた場合は積立金に加算される。		
(2)事業目的	個々の企業が単独で実施することが難しい退職金共済事業を、札幌市内及びその近隣の中小企業に代わって提供することにより、安心して働ける職場づくりと、将来の生活の安定・充実を図る。		
(3)事業開始	昭和50年（1975年）3月1日		

## 2. 実施結果

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	
(1)事業収支 (単位：千円)	収入 (経常収益比)	5,414,153 ( 89.5 % )	5,402,314 ( 89.4 % )	(▲ 11,839)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	4,953,313	4,946,977	(▲ 6,336)	
	その他収入	460,840	455,337	(▲ 5,503)	
	費用(支出)	5,446,995	5,432,529	(▲ 14,466)	
	事業費	5,438,152	5,423,531	(▲ 14,621)	
	管理費等	8,843	8,998	(+155)	
収支差	▲ 32,842	▲ 30,215	(+2,627)		
収支比率	99.40%	99.44%	(+0.05%)		
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①新規獲得会員数(人)		1,910	1,694	1,414	1,750
②制度PR事業(単なる誌面広告や協賛広告を除く)		5事業	5事業	5事業	5事業
③ホームページアクセス件数(件)		177,666	178,000	169,666	180,000
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①会員数(人)		88,455	86,700	89,615	90,500
②退職金支払件数(件)		10,228	9,739	10,440	10,128
③退職金支払額(千円)		4,412,436	4,151,880	4,936,164	4,422,120
④退職金支払率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑤退職給付積立金留保率(特定退職金共済)		101.1%	101.1%	101.2%	101.2%
⑥退職給付積立金留保率(事業主年金等共済)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>令和5年度は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きで景気が回復基調を取り戻したことなどから会員数は目標を上回り、12期連続の純増となり、制度発足以来過去最高を更新した。</p> <p>退職金共済事業に関しては、退会者からの請求に対し、確実に退職金の支払いを行っているほか、全加入事業所に対し毎年10月に加入者全員の積立状況を通知するなど、加入者が安心して働ける職場づくりの実現に向けたサービス向上に努めている。</p> <p>当事業は、事業所単独で行うことが困難な退職金制度を事業所に代わって実施するものであることから、引き続き、積立金運用委託先の生命保険会社の経営動向や企業年金運用動向を注視しつつ、安全・堅実な制度運用を行っていくことが期待される。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	退職金の支払能力について、支払資金の留保率は100%以上あり健全といえる。



## 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	519,961,710	604,477,417	△84,515,707
未収金	283,908,098	294,246,998	△10,338,900
貸倒引当金（流動）	△ 2,346,200	△2,091,400	△254,800
<b>流動資産合計</b>	<b>801,523,608</b>	<b>896,633,015</b>	<b>△ 95,109,407</b>
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	－
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	－
(2) 特定資産			
退職金等共済積立資産	50,350,447,108	50,091,170,688	259,276,420
過年度退職給付未払金支払準備金積立資産	40,992,512	40,921,342	71,170
退職給付引当資産	19,446,437	14,927,658	4,518,779
減価償却引当資産	103,273,339	100,065,386	3,207,953
災害見舞金等積立資産	350,000,000	350,000,000	－
経営安定資金積立資産	65,000,000	65,000,000	－
融資あつせん事業預託原資積立資産	8,500,000	8,500,000	－
特定資産合計	50,937,659,396	50,670,585,074	267,074,322
(3) その他固定資産			
建物	279,264	336,017	△56,753
什器備品	1,590,254	2,713,380	△1,123,126
ソフトウェア	2,066,883	3,006,399	△939,516
ソフトウェア仮勘定	19,334,700	－	19,334,700
リース資産	1,359,332	2,318,860	△959,528
電話加入権	602,000	602,000	－
敷金	8,372,000	8,372,000	－
共済掛金積立金	18,000	13,200	4,800
その他固定資産合計	33,622,433	17,361,856	16,260,577
<b>固定資産合計</b>	<b>51,021,281,829</b>	<b>50,737,946,930</b>	<b>283,334,899</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,822,805,437</b>	<b>51,634,579,945</b>	<b>188,225,492</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	510,370,195	593,100,866	△82,730,671
リース債務	1,001,779	974,369	27,410
預り金	2,427,361	1,173,115	1,254,246
仮受金	226,000	105,000	121,000
未払法人税等	20,000	20,000	－
<b>流動負債合計</b>	<b>514,045,335</b>	<b>595,373,350</b>	<b>△81,328,015</b>

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 固定負債			
リース債務	425,669	1,427,448	△1,001,779
退職金等共済給付引当金	50,350,419,548	50,091,161,818	259,257,730
退職給付引当金	19,446,437	14,927,658	4,518,779
<b>固定負債合計</b>	<b>50,370,291,654</b>	<b>50,107,516,924</b>	<b>262,774,730</b>
<b>負債合計</b>	<b>50,884,336,989</b>	<b>50,702,890,274</b>	<b>181,446,715</b>
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	50,000,000	50,000,000	-
<b>指定正味財産合計</b>	<b>50,000,000</b>	<b>50,000,000</b>	<b>-</b>
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	( 50,000,000 )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( - )	( - )	( - )
2 一般正味財産	888,468,448	881,689,671	6,778,777
(うち基本財産への充当額)	( - )	( - )	( - )
(うち特定資産への充当額)	( 567,793,411 )	( 564,495,598 )	( 3,297,813 )
<b>正味財産合計</b>	<b>938,468,448</b>	<b>931,689,671</b>	<b>6,778,777</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>51,822,805,437</b>	<b>51,634,579,945</b>	<b>188,225,492</b>

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	6,000	6,000	-
基本財産受取利息	6,000	6,000	-
② 特定資産運用益	455,277,959	460,584,100	△5,306,141
特定資産受取利息	455,277,959	460,584,100	△5,306,141
③ 受入退職掛金	4,946,977,400	4,953,312,400	△6,335,000
受入退職掛金	4,858,211,305	4,864,934,078	△6,722,773
受入団体事務費	88,766,095	88,378,322	387,773
④ 受取会費	640,985,400	633,219,000	7,766,400
受取福利会費	640,985,400	633,219,000	7,766,400
⑤ 雑収益	2,052,913	3,196,903	△1,143,990
受取利息	1,196	1,200	△4
受取広告料	1,875,000	2,865,000	△990,000
受取配当金	22,487	17,242	5,245
退職金等共済給付費用未払金戻入益	67,770	282,791	△215,021
退職金等共済給付引当金戻入益	27,560	8,870	18,690
返戻不能会費収益	-	5,400	△5,400
その他雑収益	58,900	16,400	42,500
<b>経常収益計</b>	<b>6,045,299,672</b>	<b>6,050,318,403</b>	<b>△5,018,731</b>
(2) 経常費用			
① 事業費	5,984,421,033	6,031,408,398	△46,987,365
役員報酬	3,885,756	3,835,656	50,100
給料手当	95,728,783	88,749,061	6,979,722
臨時雇賃金	29,831	955,352	△925,521
福利厚生費	18,706,475	17,914,297	792,178
退職金等共済給付費用	5,195,449,399	5,209,369,857	△13,920,458
運用委託費	116,102,866	115,396,505	706,361
過年度退職金等共済給付費用	-	105,360	△105,360
支払利用助成金	104,588,300	125,406,560	△20,818,260
支払慶弔金	314,660,000	315,305,000	△645,000
会議費	93,144	45,640	47,504
旅費交通費	859,924	661,892	198,032
通信運搬費	19,283,976	22,936,939	△3,652,963
減価償却費	1,928,266	1,584,005	344,261
消耗品費	1,578,007	1,548,913	29,094
修繕費	95,213	1,712,962	△1,617,749

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	25,074,770	27,969,333	△2,894,563
光熱水料費	917,153	802,664	114,489
賃借料	27,100,613	26,968,721	131,892
保険料	75,245	85,659	△10,414
諸謝金	117,500	70,000	47,500
租税公課	15,000	18,000	△3,000
支払負担金	799,000	5,278,000	△4,479,000
委託費	33,222,095	40,751,074	△7,528,979
支払手数料	9,694,653	9,772,825	△78,172
渉外費	153,000	-	153,000
広告料	8,030,974	7,682,434	348,540
雑費	3,909,190	4,411,493	△502,303
貸倒引当金繰入額	2,321,900	2,070,196	251,704
② 管理費	54,079,862	55,115,511	△1,035,649
役員報酬	3,870,244	3,820,344	49,900
給料手当	16,625,179	15,201,037	1,424,142
臨時雇賃金	29,709	951,536	△921,827
退職給付費用	4,568,478	904,868	3,663,610
福利厚生費	3,742,673	3,583,786	158,887
会議費	277,826	573,304	△295,478
旅費交通費	34,820	342,974	△308,154
通信運搬費	21,361	24,185	△2,824
減価償却費	1,279,687	1,209,102	70,585
消耗什器備品費	57,431	340,317	△282,886
消耗品費	255,638	256,095	△457
修繕費	15,887	285,825	△269,938
印刷製本費	47,504	53,444	△5,940
光熱水料費	153,031	133,926	19,105
賃借料	4,423,503	4,369,225	54,278
保険料	685,186	685,186	-
諸謝金	620,400	672,760	△52,360
租税公課	195,400	61,700	133,700
支払負担金	326,000	326,000	-
支払寄付金	12,515,000	15,000	12,500,000
委託費	2,776,600	19,609,729	△16,833,129
支払手数料	650,636	658,348	△7,712
渉外費	21,000	36,000	△15,000
新聞図書費	234,760	227,590	7,170
支払利息	54,439	81,026	△26,587
雑費	573,170	671,000	△97,830
貸倒引当金繰入額	24,300	21,204	3,096
経常費用計	6,038,500,895	6,086,523,909	△48,023,014
当期経常増減額	6,798,777	△36,205,506	43,004,283

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	-	79,996	△79,996
経常外費用計	-	79,996	△79,996
当期経常外増減額	-	△79,996	79,996
税引前当期一般正味財産増減額	6,798,777	△36,285,502	43,084,279
法人税、住民税及び事業税	20,000	20,000	-
当期一般正味財産増減額	6,778,777	△36,305,502	43,084,279
一般正味財産期首残高	881,689,671	917,995,173	△36,305,502
一般正味財産期末残高	888,468,448	881,689,671	6,778,777
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	6,000	6,000	-
基本財産受取利息	6,000	6,000	-
一般正味財産への振替額	△6,000	△6,000	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	-
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	-
III 正味財産期末残高	938,468,448	931,689,671	6,778,777